



2024年9月30日

各位

株式会社 山口銀行

株式会社山下工業所との 「<山口銀行>サステナビリティ・リンク・ローン」契約の締結について

山口銀行（頭取 曾我 徳将）は、株式会社山下工業所（山口県下松市 代表取締役 山下 竜登）と「<山口銀行>サステナビリティ・リンク・ローン（※1）」契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせします。

<山口銀行>サステナビリティ・リンク・ローンとは、サステナビリティ・リンク・ローン原則やガイドラインとの整合性について外部機関の評価を得た商品となっており、お客さまのサステナビリティ経営への取り組みを支援する融資商品です。

当行は、地域金融機関としてSDGs/ESGへの取り組みを強化し、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企 業 名	株式会社山下工業所
所 在 地	山口県下松市東海岸通り1番27
代 表 者	山下 竜登
業 種	鉄道車両部品・半導体製造装置部品の製造業
サステナビリティ向上に向けた取り組み等	当社は、主に新幹線の先頭構体を中心とした鉄道車両部品と半導体製造装置部品の製造など、高度な加工技術が求められる分野において、永年の実績と信頼を築いているものづくり企業です。 「社会に役立つ板金加工会社」という経営理念のもと、ハイテク製品を支える職人の会社として、高度な板金加工技術を提供し、事業活動を通じて地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めています。

2. ローン概要

契 約 日	2024年9月30日
融 資 金 額	1億円
期 間	5年

3. SPT (※2)

設定指標	Scope 1、2排出量の削減 (※3) (2022年度(2023/3)実績を基準とし、各年度の削減率)				
SPT	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	▲10.50%	▲15.75%	▲21.00%	▲26.25%	▲31.50%
設定理由	当社は環境マネジメント活動の推進や省エネ・省資源への取り組みを通じて、事業活動における環境負荷軽減に努めています。2024年以降、山口県中小企業脱炭素化促進事業の一環としてCO ₂ 削減ロードマップを策定、ロードマップに基づいた削減目標を対外的に公表し、削減施策の実行を担保させたいとの思いから、中小企業版SBT認定 (※4) を取得するなど脱炭素経営に注力しており、更なる取り組みの強化として当SPTを設定しました。				

4. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「⑤省資源・省/創エネルギーへの対応」「⑥大気汚染・気候変動への対応」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

- ※1 <山口銀行>サステナビリティ・リンク・ローン：本商品については、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版」への整合性に対するセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。
- ※2 SPT：Sustainability Performance Target 企業の戦略において環境改善や社会課題解決に資するサステナビリティに関連する目標。
- ※3 Scope 1：自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出量。
Scope 2：自社で他社から供給された電気、熱、蒸気を使用した事による間接排出量。
- ※4 中小企業版SBT認定：SBTiが認定するパリ協定に整合した温室効果ガス削減目標。中小企業が取り組みやすいよう中小企業版のガイドラインに則り実施。SBTiは世界自然保護基金(WWF)、カーボンディスクロージャープロジェクト(CDP)、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)による共同イニシアティブ。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
 事業性評価部 ソリューション推進グループ
 担当：中原・西村 TEL：083-223-3448